

中四国 いんぶあ めへしょん

2020年4月
第32号

企画・発行 日本赤十字社中四国ブロック血液センター 学術情報課 Tel 082-241-1619
協力 中四国ブロック内各赤十字血液センター



骨髓バンク登録事業

日本骨髓バンクは平成3年に設立され、約30年にわたり、多くの患者さんを救うために、ドナーさんと患者さんの橋渡し的役割を担っています。今まで、50万人以上の方がドナー登録をされ、非血縁者間の造血幹細胞移植は、累計で24,000件以上が行われてきています。現在のドナー登録状況からすると患者さんの95%にはドナーが見つかるようになってきましたが、残念ながら、移植を受けることができた患者さんは60%弱となっています。

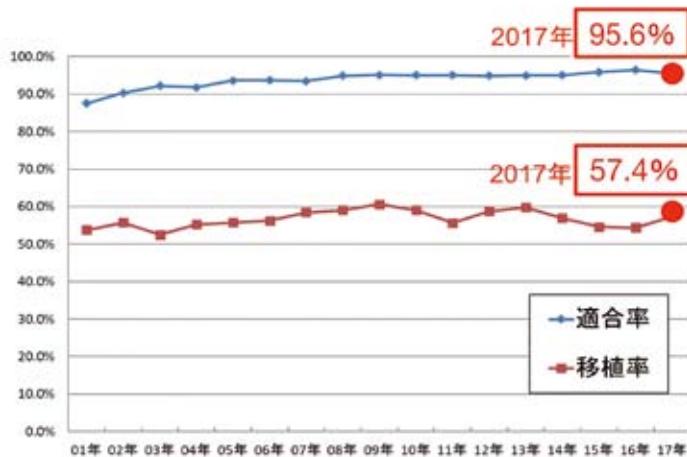
図に示しますように、ドナー登録者が適合したという通知を受け取られた後、初期の段階で4割の方が提供を辞退されています。その理由の一つに仕事を休まなければならないこと、それに伴った経済的な問題があります。一昨年から、ドナー提供に伴った休業について、市町から骨髓ドナー休暇制度ならびに経済的支援（助成制度）が導入されています。一人でも多くの患者さんに移植機会を提供できるようにするには、さらなるドナー登録、特に若年層のドナー登録の拡大が必要となります。都道府県別にドナー登録数をみると、登録対象年齢人口1,000人あたりで中四国は11.27人と全国平均（9.40人）を上回っています。特に島根県（20.02人）、高知県（15.34人）は高く、逆に山口県（6.44人）、広島県（7.95人）が低い数値となっています。

昨年、水泳の池江璃花子選手の白血病発症の報道から、ドナー登録の急増がみられましたが、時間の経過とともに従来の数字に戻ってしまいました。今年は、広島東洋カープの往年の名投手、北別府学さんの成人T細胞白血病の発症からの骨髓移植ということで、広島県のドナー登録数が増加することを期待しています。

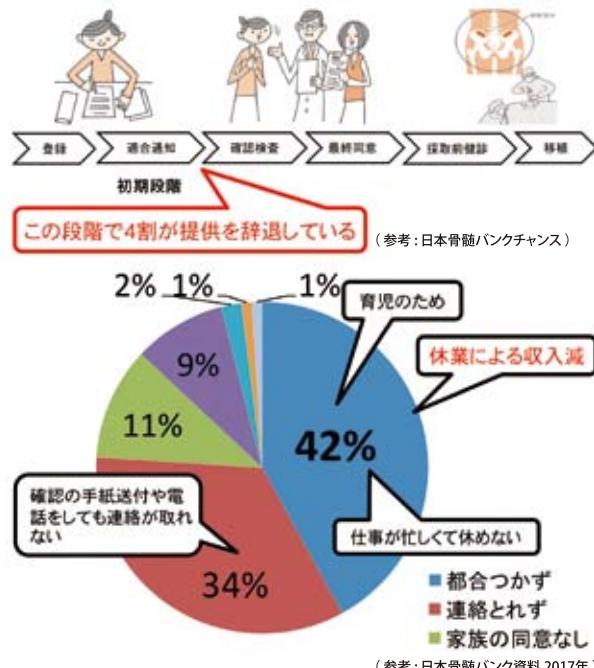
ドナー登録は各县の血液センター、献血ルーム、移動献血会場、保健所、ドナー登録会などで行うことができます。申し込みは簡単な書類への記入と2mL程度の採血で終わります。中四国ブロック血液センター、各县血液センターも力を入れています。是非とも若年者の積極的な登録と、移植までが実現できるよう、中国四国地方のドナー登録数が増加することにご協力をよろしくお願いいたします。

（中四国ブロック血液センター所長 小林正夫）

国内患者のHLA適合率と移植率



患者とドナー登録者の白血球の型（HLA型）が一致し移植が可能となった場合においても、移植率は約6割にとどまり、4割は提供を辞退（コーディネート終了）しており、移植率を高める具体的な方策が求められている。





令和元年度島根県輸血療法委員会合同会議について

島根県と島根県赤十字血液センターでは、2020年2月15日(土)に、島根大学医学部附属病院みらい棟4F「ギャラクシー」にて「令和元年度島根県輸血療法委員会合同会議」を開催しました。

本合同会議は島根県内で輸血療法委員会を設置する医療機関等が合同で会議を開催し、相互の情報交換を行うとともに輸血療法に係る課題を検討し、血液製剤の安全かつ適正な使用の推進を図ることを目的としています。今年度の合同会議は各医療機関を受診される患者さんの高年齢化と交通網の未発達の現状をふまえ、【外来輸血の現状と課題】をテーマとして取り上げ、井上先生と北澤先生にご講演いただきました。また、北折先生には骨髄移植の現状と骨髄バンク事業の普及啓発活動と患者さんの支援をする活動内容についてご講演いただきました。今回はその時の講演内容を紹介させて頂きます。

講演 1 島根県の外来輸血療法の現状（島根大学医学部附属病院輸血部 井上政弥先生）

島根県は、高齢者率が高くまた東西にも長いため、高齢の患者さんが長距離移動をして医療機関を受診している場合も多いため、通院が困難な患者さんがより負担が少ない形で輸血治療を提供できるようするためには?というテーマで各医療機関の協力のもとアンケートを実施して検討した結果、近医にて外来輸血が可能であればより負担の軽減につながる事がうかがえた。しかし安全な輸血を行なうためには血液製剤の管理や患者さんの輸血中・後の観察や副作用への対応等、多くの課題が存在していることも示された。これらの事から「島根県における小規模医療機関での外来輸血へ向けて(案)」としてまず全県的な状況を把握するため、①各医療機関にアンケート調査を行い、②輸血のニーズと問題点から島根県の状況を把握する。その後③島根県の各地域の特性に合わせたマニュアルをまとめ、④島根県輸血療法委員会合同会議で検討、⑤モデル医療圏を決定して外来輸血を実施、⑥そこでの問題点を抽出し、問題点毎に対応策を検討、⑦すべての医療圏で実施、との道標を示された。小規模医療機関での外来輸血に関しては、課題も数多くあるが、遠方の大規模病院への通院が困難な高齢者の患者さんが安全な輸血を実施できるよう準備を進めたいとの講演でした。



講演 2 多職種で安全な外来輸血を実施しよう（青森県立中央病院臨床検査部・臨床遺伝科 北澤淳一先生）

外来輸血を実施する際の問題点とその対応策として①外来での輸血療法を安全に実施するためには、有害事象の早期発見、対応として患者さん本人または付添者へわかりやすい情報提供が重要という事。②電話連絡を励行し、帰宅後の安全を確認しながら追跡していく事が必要という事。③輸血療法の専門家として患者さん・スタッフ双方が安心できる輸血の環境の提供を目指す事を示された。



また、青森県の学会認定・臨床輸血看護師数は大阪府と並んで全国2位(1位は東京都)であり、認定看護師の在籍医療機関での活動報告と、不在医療機関に対する活動として県内のセミナー開催等の地域貢献を行っているという講演でした。

講演 3 血液センターと骨髄バンク～命・社会・家族・患者・世代を「繋ぐ」～（宮崎県赤十字血液センター 北折健次郎先生）

骨髄バンクドナーは献血者と同様で若年層の新規開拓が必須事項であり、しかも登録者の上限年齢が献血者よりも低いため(骨髄バンクドナー55歳・献血者69歳)、これから10年先には多くの登録者が卒業してしまう事が危惧される。またHLA抗原頻度は地域による偏りが多く見られるため、抗原適合の骨髄ドナーを増やすためには、全ての地域での骨髄バンク登録者を増やす必要性が示された。



今回、学術担当・事務局として輸血療法委員会合同会議を開催させて頂きましたが、全てが初めての経験であり、不慣れなところも多くありましたが、非常に多くの方にご参加頂き、有意義な「島根県輸血療法委員会合同会議」を開催することができました。またお越し頂いた医療関係者の皆様や、演者・座長の先生方、会場運営に尽力されたスタッフの皆さん、ありがとうございました。

(島根県赤十字血液センター学術情報・供給課 西村拓史)